

愛称

グロイン・フレックス／
グロイン・フレックス1年

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド
(毎月分配型／1年決算型)
フレックス・コース

追加型投信／内外／株式

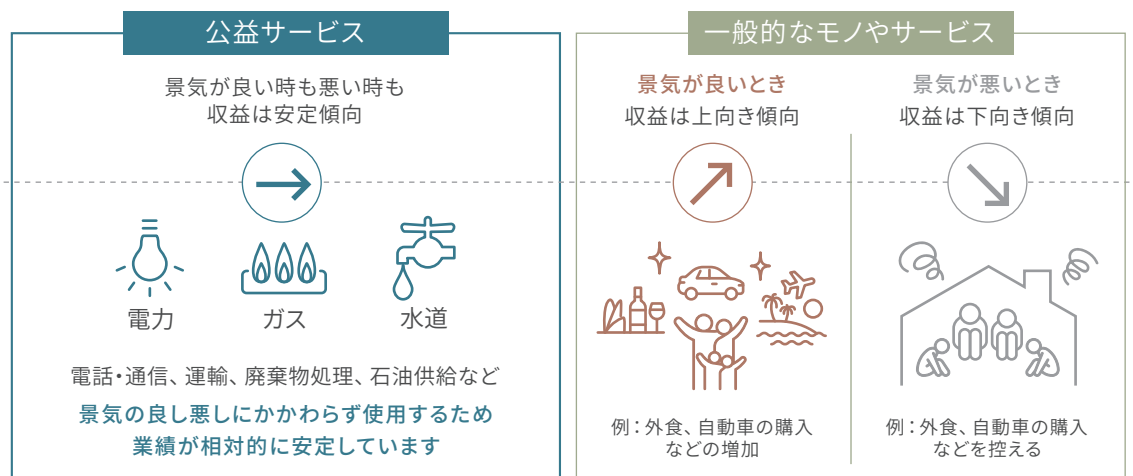




ファンドの特色

1 主に世界の高配当利回りの公益株に分散投資します

- 主な投資対象は世界の公益企業が発行する株式(公益株)です。公益株は資産株とも言われます。
- 公益企業は電力・ガス・水道などの日常生活に不可欠な公益サービスを提供しているため、景気の良し悪しにかかわらず、収益基盤は相対的に安定しています。一方、一般的なモノやサービスを提供する企業は景気動向の影響を受けやすい傾向があります。



※上記はあくまでも主な投資対象の概要であり、実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスに沿って行われます。また、図はイメージであり、実際の状況とは異なる場合があります。

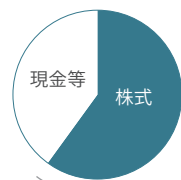
※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。※資金動向、市況動向等によっては1~2ページに記載の運用ができない場合があります。

2 フレックス戦略を駆使して、下落リスクの低減を目指します

- フレックス戦略とは、市場環境に応じて株式の実質組入比率の変更を行うことや、為替変動リスクの低減を図る戦略をいいます。

株式の
実質組入比率変更の
イメージ

市場の下落が見込まれる局面



株式の実質組入比率を引き下げ、
下落軽減を図る

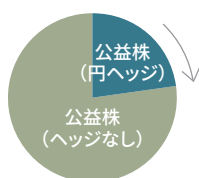
市場の回復・上昇が見込まれる局面



株式の実質組入比率を100%程度にし、
値上がり益を狙う

為替変動リスク
低減のイメージ

円高が見込まれる局面



公益株 (円ヘッジ) の組入比率を
引き上げ

円安が見込まれる局面



公益株 (ヘッジなし) の組入比率を
高位に維持

※上記はあくまでもイメージです。※組入比率の変更は、投資先ファンドの組入比率を変更するほか、株価指数先物等のデリバティブ取引でショート(売り)ポジションを保有するファンドを組入れることにより行うことがあります。※市場の大きな下落が見込まれる場合は、株式の実質組入比率を0%まで引き下げることがあります。※想定外の市場動向等により当該戦略が効果的に機能しない場合もあり、市場の下落リスクを低減できないことや市場の上昇に追随できないことがあります。また、ファンドの基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものでもありません。

3 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

毎月分配型

分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

1年決算型

年1回決算を行います

必ず分配を行うものではありません。

グロイン・フレックスのパフォーマンス

日次、期間：2014年7月31日(設定日)～2025年7月31日(円)



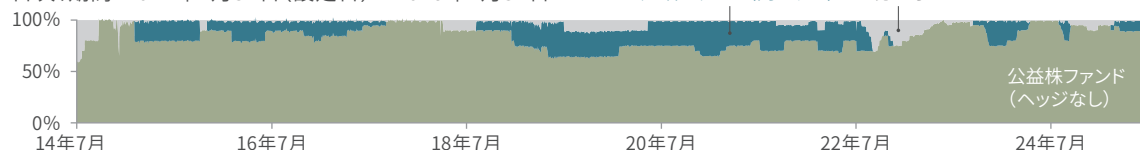
グロイン・フレックス1年のパフォーマンス

日次、期間：2014年7月31日(設定日)～2025年7月31日(円)



資産別構成比

日次、期間：2014年7月31日(設定日)～2025年7月31日



※基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。グラフ内に記載している基準価額は2025年7月31日時点のものです。※資産別構成比はグロイン・フレックスのもので、※公益株ファンド(ヘッジなし)と公益株ファンド(円ヘッジ)は主要な投資対象ファンド。※現金等はショートタームMMF JPYおよびコール・ローン等、その他

※ファンドの総称として「グロイン・フレックス」ということがあります。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

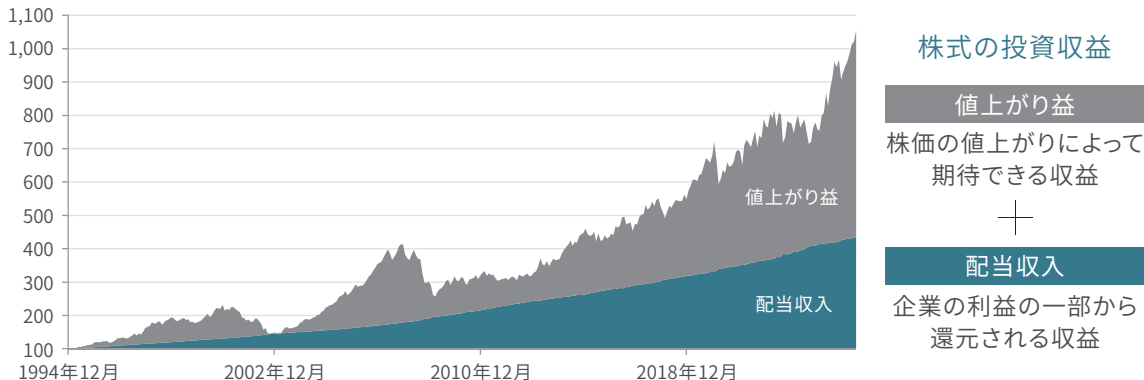
世界公益株式の今後のポイント

安定的な配当収入

- 株式の投資収益の源泉は、値上がり益と配当収入です。過去の実績では、世界公益株式の株価は市場環境等によって変動しましたが、配当収入は安定的に積み上がってきました。

世界公益株式の投資収益の内訳

月次、期間：1994年12月末～2025年7月末、1994年12月末=100として指数化



※配当金再投資分は配当収入と値上がり益に按分、投資収益は現地通貨ベース、再投資ベース ※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数 ※記載のパフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって実際のファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

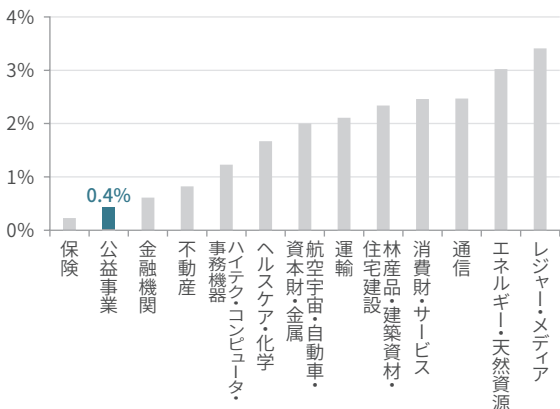
出所：ブルームバーグ、リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成

株式投資の第一歩に

- 公益株式は、安定的な収益基盤と相対的に高い配当収入という特徴に加え、相対的に低いデフォルト率（債務不履行率）となっており、財務基盤も安定していると言えます。
- こうした投資対象の特性や、フレックス戦略を持つグロイン・フレックスの価格変動リスクは、過去の実績では株式の中では低い水準となっており、株式投資の第一歩に適していると考えられます。

世界の企業の業種別デフォルト率（債務不履行率）

平均値、年次、期間：1981年～2024年

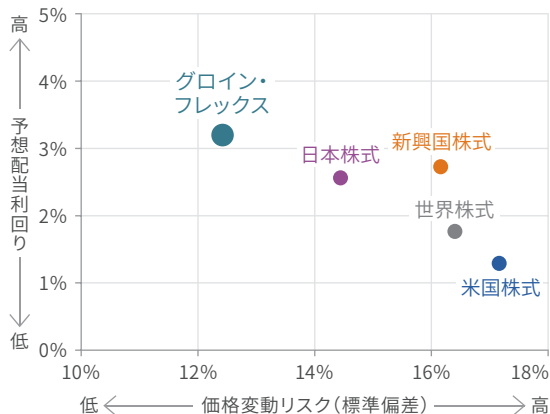


※業種はS&Pグローバル・レーティングによる分類

各資産の予想配当利回りと価格変動リスク

【価格変動リスク】円ベース、月次、期間：2015年7月末～2025年7月末

【予想配当利回り】2025年7月末基準

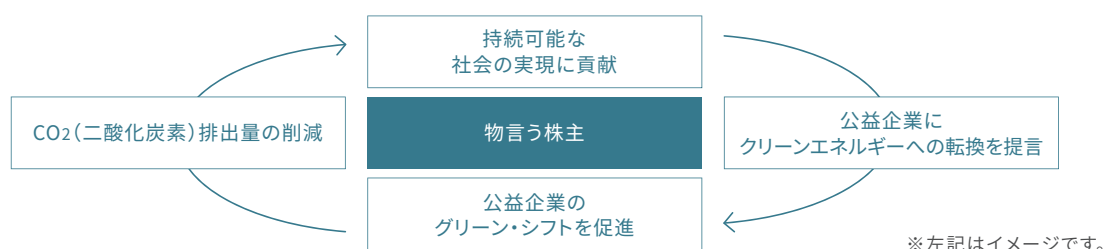


※グロイン・フレックスの価格変動リスクは、基準価額（分配金再投資後）の月次の騰落率、その他の資産のリスクは指数の月次の騰落率の標準偏差（年率換算） ※基準価額（分配金再投資後）は実質的な信託報酬等控除後であり、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※グロイン・フレックスの利回りは主要投資対象ファンドの組入銘柄の予想配当利回りを加重平均した値（一部為替ヘッジ後） ※指数およびデータの出所は5ページ下をご覧ください。 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

皆さまとともに 持続可能な社会の実現を目指します

グロイン・フレックスを通じて、グリーン・シフトを促す

グリーン・シフトとは、化石燃料から太陽光・風力などのクリーンエネルギーへ移行することです。グロイン・フレックスでは、物言う株主として、経営陣に対してエンゲージメント（対話）を行い、中長期的な視点で企業にグリーン・シフトを促しています。



持続可能な社会の実現に向けた取組みを開示しています

「サステナビリティレポート」の詳細等は、下記のURLからご覧ください。

<https://www.pictet.co.jp/featured/gloin-portal.html>



寄付プロジェクトのご紹介

地域社会とつながるピクテ・ミライ・プロジェクト

ピクテ・ジャパン（以下、当社）が受取る収益（信託報酬）の一部を、46道府県の地域再生計画に基づく事業に配分して寄付^注します。寄付先事業は、主に5つのテーマを基に当社が選定します。

当プロジェクトの主な寄付のテーマ



環境



教育



栄養



福祉



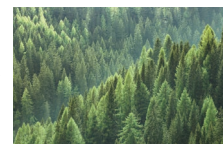
防災・復興

寄付先事業の例

海洋エネルギーに関連する事業
海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、洋上風力発電の事業化に向けて関係者との合意形成や研究開発の支援を実施。



森林資源再生に関連する事業
2050年のカーボンニュートラルの実現や持続可能な林業振興等を目的とする再生林の促進。



ピクテ・ミライ・プロジェクトは寄付を通じて日本の地域社会に還元し
日本のサステナブルな未来に貢献します

注 原則として、各金融機関における対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて、当該金融機関の本社所在地（道府県）に寄付します。また、本社所在地が東京都の金融機関における上記取扱い純資産総額に応じた分は、46道府県に均等配分し寄付します。※写真はイメージであり、実際の寄付先事業の写真ではありません。※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。※将来見直しを行う可能性があります。※寄付先事業の例はこれまでに寄付した事業の一例であり、今後も寄付することを保証するものではありません。

対象ファンドやプロジェクトの詳細等は、下記のURLからご覧ください。

<https://www.pictet.co.jp/sustainability/activity/mirai.html>



投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様が帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク （価格変動リスク、 信用リスク）

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替に関する リスク・留意点

- 実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。
- 為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

フレックス戦略による リスク

- ファンドは株式の実質組入比率等を変更するフレックス戦略により、基準価額の下落リスクの低減を目指しますが、想定外の市場動向等により当該戦略が効果的に機能しない場合もあり、市場の下落リスクを低減できないことや市場の上昇に追従できないことがあります。また、ファンドの基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものでもありません。ファンドは実質的にショート（売り）ポジションを保有することにより価格変動リスクの低減を図る戦略をとる場合がありますが、実質的に組入れている株式とショートしている株式が異なることにより価格変動リスクが低減されない場合があるほか、ショートしている株式の価格の騰落率が相対的に高い場合は基準価額が下落する要因となる場合があります。

デリバティブ取引に伴う リスク

- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受ける場合があります。また、デリバティブ取引にかかる取引コストが生じ原資産の価格動向を下回る評価価格となる場合があります。
- 実質的に店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

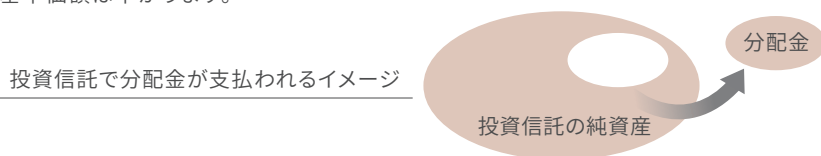
3ページ下段のグラフで使用している指数およびデータの出所

※世界株式：MSCI世界株価指数、新興国株式：MSCI新興国株価指数、米国株式：S&P500種株価指数、日本株式：TOPIX ※すべてトータル・リターン、予想配当利回りは税引前、ブルームバーグ集計予想

出所：ファクトセット、ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成、世界の企業の業種別デフォルト率（債務不履行率）はS&Pグローバル・レーティングのデータを基にピクテ・ジャパン作成

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

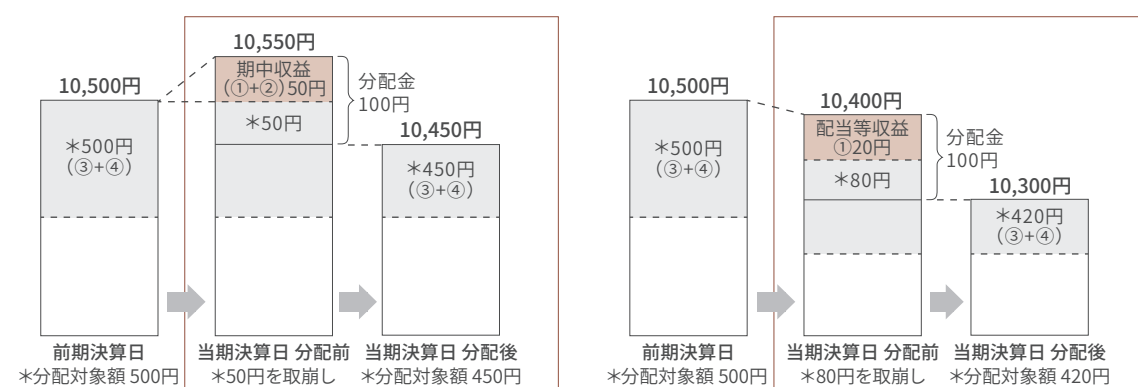


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



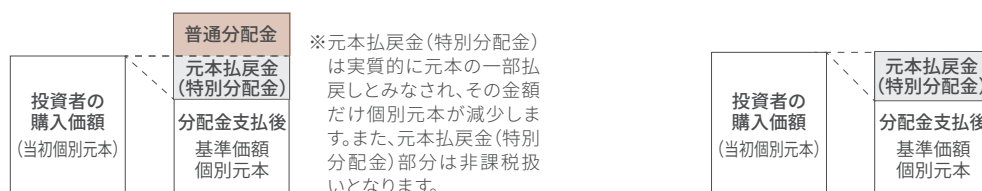
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

手続・手数料等

目 お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	2014年7月31日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	[毎月分配型]毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。 [1年決算型]毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	[毎月分配型]年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 [1年決算型]年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」における各ファンドの適用は以下のとおりです。 対象:[1年決算型] 対象外:[毎月分配型] 販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。	

¥ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時 購入時手数料 **3.3%**(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。
(詳しくは、販売会社にご確認ください。)

換金時 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有 運用管理費用 毎日、信託財産の純資産総額に年**1.21%**(税抜1.1%)の率を乗じて得た額とします。
期間中 (信託報酬) ※信託報酬の内訳は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資対象とする投資信託証券

[毎月分配型]PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスP分配型受益証券	純資産総額の 年率0.6%
[1年決算型]PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスPY分配型受益証券	
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド クラス(HP JPY)-JPY分配型受益証券	純資産総額の 年率0.3%(上限)
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPYクラスI投資証券	

(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)

実質的な負担 最大年率**1.81%**(税抜1.7%)程度(この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)

その他の費用・手数料 毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率**0.055%**(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社 ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)

受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)

投資顧問会社 ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(ファンドの資産配分に関する助言)

販売会社 販売会社については下記のホームページをご照会ください。

(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

●設定・運用は



PWM日本証券株式会社
A Chartered Company

PWM日本証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>

